

日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウム

ナレンドラ・モディ政権下のインド

2018 年 4 月 8 日土曜日に、第 1 回日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウムを神戸大学梅田インテリジェントラボラトリで開催をした。シンポジウムの共通テーマは「ナレンドラ・モディ政権下のインド」である。当日のプログラムはつぎのとおりである。

日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウム

「ナレンドラ・モディ政権下のインド」

(神戸大学 RIEB・基盤(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催)

2018 年 4 月 8 日日曜日、13:00~17:30

司会：小磯学（神戸山手大学教授）・福味敦（兵庫県立大学准教授）

タイムキーパー：小松久恵（追手門学院大学講師）

13:00~13:10 小磯学 開会の挨拶

13:10~14:00 佐藤隆広（神戸大学教授）「モディ政権下のインド経済」

14:00~14:50 中溝和弥（京都大学教授）「モディ政治の 4 年間：新しいヒンドゥー至上主義」

14:50~15:00 休憩（質問票の回収）

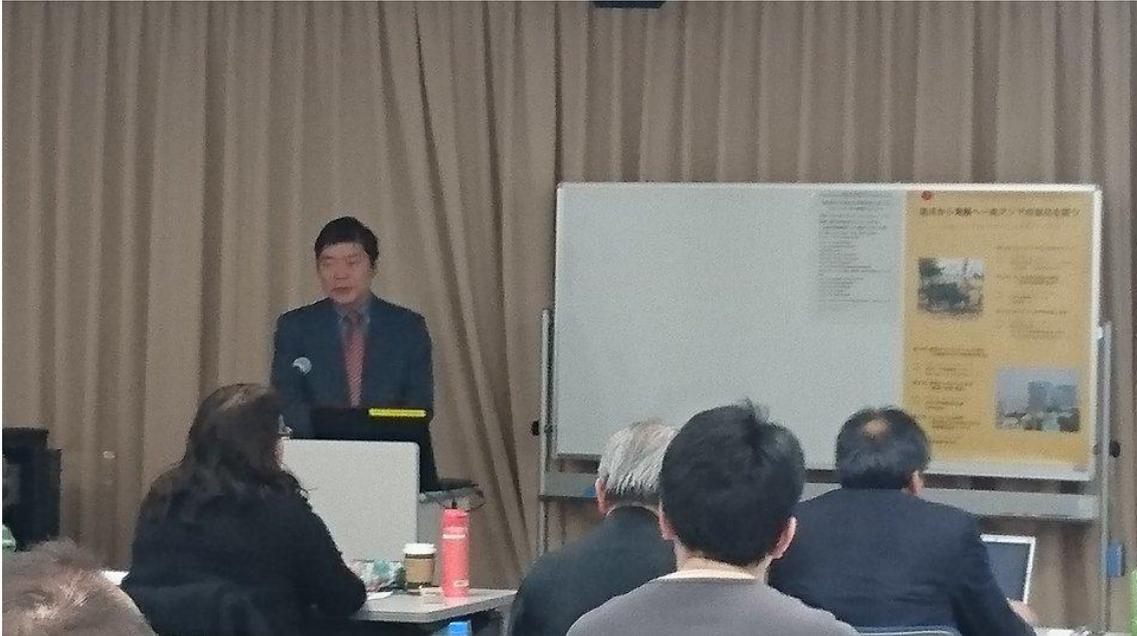
15:00~15:50 田中鉄也（日本学術振興会海外特別研究員）「現代インドのマールワール一企業家による家族祭礼：故郷への社会貢献とコミュニティの実体化」

15:50~16:40 堀本武功（岐阜女子大学客員教授）「モディ外交：大国指向と日印関係の展望」

16:40~16:50 休憩（質問票の回収）

16:50~17:25 パネル討論

17:25~17:30 福味敦 閉会の挨拶



小磯学氏による開会の辞

今回のシンポの趣旨はつぎの通りである。日本南アジア学会の基礎研究を市民に還元するという趣旨からも日印関係が歴史上で見ても極めて緊密化していることから、2014年からほぼ丸4年が経過したモディ政権を主題に据えることは、時宜にかなったものだと考えられる。その上で、シンポでは(1) 経済、(2) 政治、(3) 社会、(4) 外交というトピックスを取り上げる。これによって、マルチディシプリンの日本南アジア学会の特徴が生きるであろう。

(1) 経済：われわれは、独立後のインドのなかで、モディ政権は極めて特異な存在だと考えている。経済政策面でいう特異性は、2016年後半の高額紙幣廃止であった。われわれは、この問題に特に注意を払って、2014年から直近までのナレンドラ・モディ政権下のインド経済を考察したい。

(2) 政治：われわれは、モディ政権を考えるうえで、モディ首相本人のイデオロギー、パーソナリティや個人史の理解が必要だと考えている。モディ政権にはナンバー2 がない、と言われることがあり、彼のかなり強いリーダーシップが政権運営に色濃く反映していると考えられる。わたしたちは、「新しいヒンドゥー至上主義」という視点にたって長期的なインドの政治構造にも配慮して、モディ政権下のインド政治を考察したい。

(3) 社会：テーマにかかわらず、インド関係の講演後、市民向けの講座などで必ず質問にあがるのが、「カーストと経済発展」と「宗教と経済発展」の関係ではないだろうか。カーストコミュニティや宗教コミュニティがインド財閥を考えるうえで、重要であることは、われわれにとっては自明であるが、こうした点を典型的なインド商人カーストであるマールワリーの寺院経営に関連させて、市民向けに丁寧に解説したい。われわれは、グローバ

ル経済に組み込まれているインド経済において、コミュニティや宗教の意味を、現地の文脈に即して理解したい。

(4) 外交：われわれは、中国の習近平政権の最大の目玉政策が、一帯一路だと考えているが、インドは2017年5月の一帯一路サミットをボイコットした。中国との関係でインドに必ずしも注目してこなかった識者も、このインドの強硬な態度に大変驚いているように思われる。中国の一帯一路はインドにとって何を意味していて、インドはなぜそれに反対しているのか、これは多くの市民の関心を喚起するテーマであろう。また、日本の「インド・太平洋戦略」とインドの「アクトイースト政策」の関連、さらに国際関係からみたモディ政権の特徴がとくに中国との関係で浮き彫りになるような考察を行いたい。

なお、本シンポは、神戸大学経済経営研究所と科研費基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」との共催となっていることを付記しておく。

シンポにおける4つの講演の概要はつぎの通りである。



佐藤隆広氏による講演

1. モディ政権下のインド経済 (佐藤隆広)

第16次連邦下院議会総選挙で歴史的な大勝を収め、2014年5月26日にスタートしたナレンドラ・モディ政権の実績を評価するためには、インド人民党(BJP)の選挙マニフェストの理解が不可欠である。選挙マニフェストは、(1)物価上昇、(2)雇用と起業家精神、(3)腐敗、(4)ブラックマネー、(5)決定と政策の麻痺、(6)貧弱な社会的インフラサービス、(7)信頼の危機、以上、7つの問題の克服を最優先課題としてとりあげている。そのなかでも、第1と第2の課題すなわちスタグフレーションの解決が、モディ新政権が早急な解

決を迫られた最重要課題であった。モディ新政権は、インフレ率が 2 桁にまで達する高いインフレ率と 4~5%台にまで落ち込んだ低い経済成長率に直面していたのである。

また、過去 10 年間続いた統一進歩連合 (UPA) 政権は、多数政党の寄り合い所帯であるため利害調整に手間取り、小売部門の外資開放を始めとして必要な経済改革が著しく遅延したり延期されたりした。また、同政権末期には、多数の汚職事件が発覚し、国民の政府に対する信頼感が失墜した。こうした背景のもと、BJP の選挙マニフェストは第 5 の「決定と政策の麻痺」と第 7 の「信頼の危機」の克服を掲げている。

スタグフレーションの長期的な解決のためには、インド経済の供給能力を高めることが不可欠である。そのために、経済改革は重要な役割を果たすであろう。経済改革が成功するためには、「決定と政策の麻痺」と「信頼の危機」の克服が必要である。モディ新政権は、政権発足直後に政府のスリム化を表明し実施した。株価は上昇し、市場が、モディ政権に多大な期待をかけ、政権発足後の「実行力」と「信頼回復」がそれを担保していたことは明らかであった。

モディ新政権は、スタグフレーションに対しての総供給側の対応として外国直接投資 (FDI) 誘致を戦略的に重要視している。政権発足後 100 日の間に、鉄道インフラで 100%、防衛産業と保険部門で 49%、電子商取引 (B2B) で 100%の外資出資の認可、不動産投資信託 (RIET) や不動産開発投資の規制緩和などを矢継ぎ早に打ち出した。その後においても、モディ政権は FDI の自由化を着実に実施し、ビジネス環境の世界ランキングにおいて 130 位から 100 位にまで順位を急激に高めるような経済改革を実行している。2017 年 7 月には、この四半世紀の懸案であった国内間接税体系の一本化すなわち「財・サービス税」(GST) の導入にも踏み切った。

それでは、最重要課題であるスタグフレーションの解決はどうなったのだろうか。モディ政権が発足する半年前に RBI 総裁に就任したラグラム・ラジヤンは、インド財界の反対を押し切って、高金利政策を大胆に採用し、景気後退を犠牲にしてインフレ退治に乗り出した。その結果、インフレ期待の沈静化と為替レートの安定化を通じて、徐々にインフレ率が低下するようになった。高金利政策で悲鳴をあげていたインド財界の期待を一身に背負ったモディ政権は、金利引き下げで RBI と対立し、ラジヤン総裁を更迭するのではないかと、とも憶測された。しかしながら、モディ政権は発足直後に、ラジヤン総裁を全面的にバックアップをする姿勢を明確にして、将来の金融政策の不透明感を一掃した。さらに、政権発足 4 ヶ月後から、国際石油価格が暴落し、インドのインフレ率は大きく低下した。また、2015 年度以降は 7%前後の経済成長率にまで景気が回復したのである。すなわち、モディ政権は、政権就任後わずか 2 年の内にスタグフレーションを解決してしまったのである。

スタグフレーションを解決したモディ政権が狙いを定めるのは、選挙マニフェストの優先順位でいけば、(3) 腐敗と (4) ブラックマネーである。そして、2016 年 11 月 8 日、モディ首相は、突然のテレビ演説で、500 ルピー紙幣と 1000 ルピー紙幣を廃止することを

公表した。この高額紙幣廃止（Demonetisation）は、流通している現金通貨の 85%を一挙に廃貨にするものであり、これだけの規模のものは平常時の経済では歴史上類を全く見ないものであった。高額紙幣廃止の目的は、モディ首相の演説によれば、ブラックマネーと腐敗の撲滅とテロの資金源と偽造紙幣の根絶であった。

予想されるとおり、インド経済は一時的に急激な景気後退に陥った。しかしながら、高額紙幣廃止直後に実施された人口多数州における州議会選挙において、与党 BJP が圧勝したのである。UP 州とウッタラカンド州で 7 割を超える議席を獲得して第 1 党、ゴア州とマニプール州でも第 2 党となった。これが、有権者による高額紙幣廃止のみならずモディ政権に対する信任投票の結果であった。

2018 年 4 月現在、高額紙幣廃止による悪影響はなくなり、インド経済は再び、高度成長の軌道に乗りつつある。しかしながら、その一方で経済改革に逆行する動きも見受けられる。2018 年度予算は、2019 年 4 月～5 月に実施が予想される第 17 次連邦下院議会総選挙に向けたバラマキの性格を強く持っている。また、同予算は、Make in India のために、多くの工業製品の関税率を引き上げるという保護主義的な内容も持ち、インドの経済改革を逆行させるものだ。こうした自国産業優先の保護主義政策は、米国と中国などの世界の保護主義の動きとシンクロしており、今後の行方が注目される。



中溝和弥氏による講演

2. モディ政治の 4 年間：新しいヒンドゥー至上主義（中溝和弥）

モディ政治の 4 年間でどのように捉えればよいか。本講演においては、最初にモディが 2014 年総選挙で勝利した要因を分析し、次にインド人民党が台頭する過程をインド現代政

治史のなかに位置づけ、最後に彼が 2014 年総選挙で約束した経済成長の成果が直近の選挙にどのように反映されているか、という点について分析した。

まず、モディが 2014 年総選挙で勝利した要因については、すでに多くの論者が指摘しているように、第一に、2001 年から 2014 年まで州首相を務めてきたグジャラート州の経済成長（グジャラート・モデル）のインパクト、第二に、10 年間に及んだ会議派連立政権に対する批判、最後に、後進カースト出身の指導者としてのアピール、を挙げることができる。2014 年総選挙では、とりわけ下層階層の支持を集めることに成功したことから、モディの選挙キャンペーンは、カースト政治による分断を一時的にせよ乗り越えたと言える。

それではなぜ、ヒンドゥー国家の実現を目指すインド人民党が台頭したのか。三つの要因を指摘できる。第一に、上位カーストが支配的な会議派支配の構造である。伝統的な農村の社会経済構造をそのまま活用した会議派支配は、あらゆる社会階層から満遍なく支持を集める包括政党としての性格を持ちながら、主導権は上位カーストによって握られていた。これが次の第二の要因、すなわち、人口では過半数に迫る後進カーストの反撥を引き起こした。1960 年代後半以降、緑の革命が導入されたことにより経済的に力をつけた後進カーストは、政治的にも会議派から離反を始め、会議派支配の基盤を掘り崩していった。その結果、最後に、インド人民党が宗教アイデンティティに基づく動員を加速するのに相まって、会議派も宗教アイデンティティに頼り始める。インド人民党と会議派の政治的競合によって生まれた宗教アイデンティティの政治化が、結局はインド人民党の台頭に道を開くこととなった。

それでは最後に、モディが 2014 年総選挙で約束した経済成長の成果は、直近の選挙にどのような影響を及ぼしているだろうか。注目すべきは、2017 年州議会選挙でインド人民党が圧勝したインド最大の州ウッタル・プラデーシュ州（UP 州）で行われた下院補選である。2018 年 3 月に UP 州ゴークラプルで行われた補選は、現在 UP 州首相を務めるアディティヤナートが 1998 年総選挙から 5 期連続で議席を維持してきた選挙区だったために、BJP 州政権に対する信任投票と位置づけられた。しかし、BJP は後進カーストを主要な支持基盤とする社会主義者党（SP）と指定カーストを主要な支持基盤とする大衆社会党（BSP）の連合に敗北を喫した。後進カーストと指定カーストの大連合の成立に加え、いまだ解決されない失業問題とインフレが主要な敗因として取り上げられている。

来年 2019 年に予定されている総選挙を控え、現在、インドは選挙モードに突入している。来る下院選挙で考慮すべき要因は三つある。第一が、2015 年ビハール州で成功したような、後進カーストと指定カーストが大連合を組む連合の成否である。第二が、「グジャラート・モデル」で解決を約束した雇用問題と物価上昇の解決である。最後が、新しいヒンドゥー至上主義の今後の展開である。来る総選挙において、これら三つの要因は重要となろう。



田中鉄也氏による講演

3. 現代インドのマールワーリー企業家による家族祭礼：故郷への社会貢献とコミュニティの実体化（田中鉄也）

本講演は、コルカタの合同家族が経営する企業を事例として取り上げ、マールワーリーによる社会貢献と宗教実践の社会的意義を分析するものである。同社はサマージ・セーワールと呼ばれる宗教的な慈善活動を通じて、自分たちを一体感を持ったコミュニティに統合しようと試みている。本講演では、このような「コミュニティの実体化」が集団の同一性を強めるものであると同時に、集団内の差異化を促進する効果を伴っていることを明らかにしていく。

マールワーリーは、19世紀中頃からラージャスターンを離れ、カルカッタなど植民地経済の中心地へ移住し、貿易・金融の中核的なポジションを確立した商業集団として知られる。とりわけ故郷に強い愛着を持つマールワーリーは、移住先で成功した後も慈善活動を通じてラージャスターンへの地域的帰属性を維持している。本講演の分析対象である株式会社 NIPHA もその典型的な事例である。同社はラージャスターン州ジュンジュヌー出身の起業家によって1959年カルカッタで創設され、彼の兄弟たちを経営に参入させることで合同家族による会社経営が進められた。

同社は1980年代から公益信託を設立し、故郷への社会貢献として女子大学や施薬所を運営してきた。その一方で1990年代から徐々に〈家族〉に焦点を置いた活動にも力を入れてきた。例えば1994年に家族誌『家の灯明』を出版し、自分たちが誰／どこから始まったのかを探求した。同社の創設者から五世代遡った人物（カンヒーラーム：1815—63）を始祖と定め、彼がジュンジュヌーなどの知行地を得て、五人の息子に継承したという起源譚が

編纂された。そして始祖の息子たちの系譜をたどることで「チャー・パリワール（チャーの家族）」の名義で家族名簿が編纂された（2001年版：258名収録、2006年版：333名）。ここでチャー・パリワールは、コルカタの合同家族を超え、全国に300名以上もの成員をかかえるコミュニティに拡大したといえる。

2000年代に入ると故郷ジュンジュヌーで家族祭礼を開催し、家族名簿に記載された全国の〈家族〉が故郷に集う機会が設けられた。現在まで家族祭礼は三度（2003年：98名参加、2006年：115名、2014年：58名）催された。このようにチャー・パリワールという名の下に、全国の成員を巻き込む形でコミュニティの実体化が展開されてきた。しかしここでコルカタの合同家族が常にその支柱となってきた点を見逃してはならない。それはコミュニティの核であるコルカタ在住の成員と、それ以外との差異をも鮮明にするものである。例えば家族祭礼ではコルカタの家族は中心的な役割を担い、それ以外は招待客（UP在住の家族）や世話係（ジュンジュヌー在住の家族）に限定されている。またコルカタの成員のなかでも、とりわけ若年層からの参加者数が少なくなり、彼／彼女らの間でコミュニティとしてのアイデンティティを強く意識するものと、そうでないものとの差が目立っている。このように現代インドではコミュニティの同一性を鑄造し、強化すればするほど、背反的に内部の差異化もまた促されているのである。



堀本武功氏による講演

4. モディ外交：大国指向と日印関係の展望（堀本武功）

本講演は、インド外交の指向性と日印関係の展望を現代国際政治—特に「インド太平洋」—の中に位置付けて解明することを目的とする。具体的には、インド外交がモディ政権の

誕生でどう変わったのか、現代日印関係がなぜ緊密化しつつあるのかなどを検証し、インドと日印関係を展望する。

まず、インド外交とモディ外交との連続性と非連続性である。独立後のインドは自国のナショナル・パワー不足に対応するために「他国と組む」という外交を展開してきた。冷戦期には非同盟と印ソ同盟、次いで模索の時代を経てポスト冷戦期の 2000 年代になると、日印関係の緊密化や日米豪印との 4 カ国枠組みを進めている。たしかに、2014 年に誕生したモディ政権も他国と組む外交を継続しているが、従来とは大きく異なる対外指向、すなわち、大国指向を顕在化させている。そのベースにはナショナル・パワーの増大がある。インドは、2016 年、GDP では世界第 7 位であり、軍事支出では世界第 5 位までランクアップしている。現在、モディ政権は、グローバルなレベルでは中国とロシアと組んで米欧主導の世界秩序の多極化を目指しながらも、当面の喫緊の外交課題として、リージョナル・レベル(インド太平洋)では日本をはじめ、米国や豪州との協力関係を構築しようとしている。

なぜか。根因は中国である。中国が経済・軍事力の増大や一帯一路政策(BRI)などに見られるように積極的な対外政策を展開しているからである。中国は、BRI の完遂を図るため、南アジアのパキスタンやバングラデシュなど国々におけるインフラ投資・開発を図るだけでなく、活発なインド洋政策も進めている。インドとしては中国の動きを座視することができず、日印関係の強化や 4 カ国枠組みの実現に協力することになる。

このようなインドの動向と日本との関係はどのような展開を見せることになりそうか。これらには 3 要因が大きな影響を与えるものと思われる。第 1 にインドは大国になる可能性が大きい、そのナショナル・パワーがどの程度のスピードで強大化するかである。第 2 に今後の米国がどのようなナショナル・パワーを持ちつつ、対外政策を展開するかである。第 3 にはインドの内政がどうなるのか、特に人口問題や貧困の格差にどう対応するか、いわば内政のガバナンスである。日本から見れば、当面、インドとの関係は補完的であるとともに、便利な相手国であり、今後も緊密な関係性が継続するだろう。しかし、日印関係は通常的な二国間関係からインド太平洋時代に入り、多国間関係における位置付けを濃厚に持つに至っている。従って、今後の日印間関係はインド太平洋地域全体の経済・政治ガバナンスを実現するための公共財として構築されるべきであろう。日本は、インドも中国も強大になる前にこうした地域枠組を早期に構築する必要があるだろう。



登壇者4名による質疑応答

さて、当日のシンポには39名が出席し、うち11名が一般市民であった。参加者からアンケートを回収したが、回答を寄せた9名中、5段階評価で7名が1の「非常に良かった」、2名が2の「良かった」を選択した。概ね、今回のシンポは好評であったと言って良いのではないだろうか（アンケートの結果は、下記でとりまとめた）。

- ・今回のシンポジウムの内容について1.非常に良かった、2.良かった、3.普通、4.あまり良くなかった、5.良くなかった

1	2	3	4	5
7	2	0	0	0

- ・今後のシンポジウムあるいはセミナーについて、1.参加したい、2.どちらともいえない、3.参加しない

1	2	3
9	0	0

- ・シンポジウムの議題テーマについて1.インド経済全般、2.インド政治、3.インドの社会文化、4.南アジアの政治経済、5. その他（複数回答）

1	2	3	4	5
5	5	5	5	4

・ 5. その他 で希望された具体的テーマ

すべての主題に興味あり
インド以外の南アジア諸国の政治・経済について
宗教・文化
20、30 代のインドの若者の政治参加、自国に対する展望
AP 州におけるアマラバディ州都建設について、又は日本の協力関係

・ その他ご意見ご感想

在日のインド人、留学生も入れて、英語での発表・プレゼンをしていただきたい
なかなか聞けない大きなお話でおもしろかったです。勉強になりました。
インド以外の南アジア諸国の経済事情を知りたい。
いずれも現在のインドの動きを Vivid に切り取るもので、大変勉強になりました。ありがとうございました。
今回は経済、政治、外交でモディ政権のまとめがあったので、できれば全体のまとめも聞いてみたかったです。



福味敦氏による閉会の辞

最後に、当日のシンポの資料準備・会場整理・受付・アンケートおよび質問票の回収と集計などで、上池あつ子（神戸大学経済経営研究所学術研究員）さんと山本明日香（神戸大学大学院経済学研究科院生）さんから手厚いサポートを得た。ここに記して謝意を示したい。

(文責：佐藤隆広、2018年4月24日)